

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月7日

**【四半期会計期間】** 第38期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ベルーナ

**【英訳名】** BELLUNA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安野 清

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市宮本町4番2号

**【電話番号】** 048(771)7753(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 松田 智博

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市宮本町4番2号

**【電話番号】** 048(771)7753(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 松田 智博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		31,749		37,069		117,884
経常利益 (百万円)		2,398		2,465		8,910
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,792		1,560		5,870
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,811		1,544		6,758
純資産額 (百万円)		62,230		67,792		66,612
総資産額 (百万円)		104,350		116,394		115,079
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		36.62		32.10		120.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		59.6		58.2		57.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)グレースと(株)ビッグベルジャパンを連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新政権の財政政策や日銀の金融緩和などにより円安・株高へ転じ、それに加え経済政策への期待感もあって、全体としての景況感は徐々に改善されつつあります。一方で、円安による輸入品価格の上昇や海外経済の減速感など下振れ懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化するとともに、顧客ニーズに合った商品展開などにより、稼働顧客数の拡大を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,069百万円（前年同期比16.8%増）となりました。営業利益は増収効果などにより2,257百万円（同6.5%増）となりました。また、それに伴い経常利益も2,465百万円（同2.8%増）となり、四半期純利益は1,560百万円（同13.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 〔総合通販事業〕

「衣料品」や「身の回り品・趣味用品」が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は23,148百万円（同6.9%増）となりました。一方で、セグメント利益は物流関連費の増加などにより400百万円（同65.6%減）となりました。

#### 〔専門通販事業〕

化粧品、看護師向け事業が順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は5,549百万円（同1.3%増）となりました。一方で、セグメント利益はグルメ事業が苦戦したことにより6百万円（同93.0%減）となりました。

#### 〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANと㈱わものやが順調に売上を伸ばしたことで、売上高は1,357百万円（同30.6%増）となりました。一方で、セグメント利益は出店コストもあり、43百万円の損失（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

〔ソリューション事業〕

封入・同送サービスと通販代行サービスが堅調に推移したことにより、売上高は1,219百万円（同4.5%増）、セグメント利益は515百万円（同0.5%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業で営業貸付金残高は減少しましたが、国内消費者金融事業と韓国消費者金融事業で営業貸付金残高が伸びたことにより、売上高は853百万円（同20.5%増）となりました。一方で、セグメント利益は、利息返還損失引当金繰入額の減少などにより176百万円（前年同期はセグメント損失67百万円）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は4,196百万円（同363.5%増）、セグメント利益は1,131百万円（同282.9%増）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー(株)で売上が減少となったことなどで、売上高は881百万円（同2.5%減）、セグメント利益は45百万円（同37.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	56,592,274	56,592,274	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	56,592,274	-	10,607	-	11,002

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,972,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,580,950	971,619	-
単元未満株式	普通株式 39,074	-	-
発行済株式総数	56,592,274	-	-
総株主の議決権	-	971,619	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株（議決権の数37個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番 2号	7,972,250	-	7,972,250	14.08
計	-	7,972,250	-	7,972,250	14.08

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,833	14,205
受取手形及び売掛金	11,444	12,353
営業貸付金	16,457	17,263
有価証券	916	370
商品及び製品	12,754	14,677
原材料及び貯蔵品	962	296
販売用不動産	3,831	1,066
仕掛販売用不動産	84	84
繰延税金資産	986	764
その他	4,157	4,163
貸倒引当金	1,337	1,385
流動資産合計	65,091	63,862
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,192	12,728
機械装置及び運搬具（純額）	191	641
工具、器具及び備品（純額）	319	328
土地	19,646	19,830
リース資産（純額）	151	182
建設仮勘定	2,729	2,483
有形固定資産合計	35,230	36,196
<b>無形固定資産</b>		
のれん	98	65
リース資産	1,516	1,554
その他	2,280	2,164
無形固定資産合計	3,896	3,785
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,099	8,530
長期貸付金	1,642	1,921
破産更生債権等	2,776	2,762
繰延税金資産	141	197
その他	1,458	1,362
貸倒引当金	2,257	2,223
投資その他の資産合計	10,860	12,550
<b>固定資産合計</b>	49,987	52,531
<b>資産合計</b>	115,079	116,394



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,052	21,707
短期借入金	7,456	5,666
未払費用	6,740	7,490
リース債務	416	437
未払法人税等	2,650	542
賞与引当金	558	278
返品調整引当金	82	102
ポイント引当金	556	603
その他	3,208	2,254
流動負債合計	38,723	39,083
固定負債		
長期借入金	5,783	5,222
利息返還損失引当金	1,149	1,150
リース債務	928	1,025
退職給付引当金	247	242
役員退職慰労引当金	227	229
資産除去債務	463	465
その他	943	1,183
固定負債合計	9,743	9,518
負債合計	48,466	48,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	54,900	56,096
自己株式	9,675	9,675
株主資本合計	66,835	68,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	527
為替換算調整勘定	899	766
その他の包括利益累計額合計	222	238
少数株主持分	0	0
純資産合計	66,612	67,792
負債純資産合計	115,079	116,394

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	31,749	37,069
売上原価	13,778	17,053
売上総利益	17,970	20,015
返品調整引当金繰延差額	28	19
差引売上総利益	17,942	19,996
販売費及び一般管理費	15,822	17,738
営業利益	2,120	2,257
営業外収益		
受取配当金	17	70
固定資産税還付金	150	5
為替差益	-	296
その他	253	223
営業外収益合計	420	596
営業外費用		
支払利息	34	33
デリバティブ評価損	73	150
投資事業組合運用損	8	167
その他	25	38
営業外費用合計	142	388
経常利益	2,398	2,465
特別損失		
投資有価証券評価損	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	2,398	2,432
法人税、住民税及び事業税	595	537
法人税等調整額	9	334
法人税等合計	605	871
少数株主損益調整前四半期純利益	1,792	1,560
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	1,792	1,560

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,792	1,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	149
為替換算調整勘定	36	133
その他の包括利益合計	18	15
四半期包括利益	1,811	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,811	1,544
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱グレースと㈱ビッグベルジャパンを連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,510百万円	12,510百万円
借入実行残高	5,210	3,410
差引額	7,300	9,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	527百万円	602百万円
のれんの償却額	32	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364百万円	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	21,630	5,470	1,039	1,092	707	905	902		31,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	7		74			1	103	
計	21,649	5,478	1,039	1,167	707	905	904	103	31,749
セグメント利益 (又はセグメント損失)	1,161	90	17	517	67	295	73	31	2,120

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳63百万円とのれん償却費32百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	23,127	5,548	1,357	1,108	853	4,196	877		37,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0		110			4	136	
計	23,148	5,549	1,357	1,219	853	4,196	881	136	37,069
セグメント利益 (又はセグメント損失)	400	6	43	515	176	1,131	45	25	2,257

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳58百万円とのれん償却費32百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第二次短期経営計画が今期からスタートすることに伴い、各事業における経営管理体制の明確化及び強化を図るために、以下のとおり、報告セグメントを変更しております。

### <旧セグメント>

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)                          |
| (4) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (5) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等                    |
| (6) その他の事業    | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等                               |

### <新セグメント>

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業    | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業                     |
| (2) 専門通販事業    | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業    | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業                              |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む)                          |
| (5) ファイナンス事業  | 消費者金融事業並びに担保金融事業                                |
| (6) プロパティ事業   | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業                              |
| (7) その他の事業    | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等                                  |

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円62銭	32円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,792	1,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,792	1,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,958	48,619

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、日本郵便株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,012百万円：平成24年11月21日、日本郵便株式会社からの「請求の趣旨の変更申立」により、1,263百万円から差額支払請求額が変更)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。